



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 耕治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室 グループマネジャー (氏名) 中西 淳 TEL 072-772-0341
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	120,673	0.5	1,806	31.4	2,252	21.6	757	△18.1
28年3月期	120,082	1.0	1,374	—	1,851	630.5	924	—

(注) 包括利益 29年3月期 812百万円 (75.2%) 28年3月期 463百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.59	—	2.6	4.1	1.5
28年3月期	32.73	—	3.5	3.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 170百万円 28年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	57,392	32,296	56.3	1,027.11
28年3月期	53,258	26,765	50.3	947.66

(参考) 自己資本 29年3月期 32,296百万円 28年3月期 26,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,829	△5,540	2,477	4,270
28年3月期	2,546	△3,075	1,410	4,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	452	48.9	1.7
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	478	62.5	1.6
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		49.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,300	1.4	500	11.4	650	△9.7	400	△5.5	12.72
通期	122,260	1.3	2,070	14.6	2,350	4.3	1,020	34.7	32.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	31,940,954株	28年3月期	28,740,954株
29年3月期	496,702株	28年3月期	496,616株
29年3月期	29,577,436株	28年3月期	28,244,777株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	116,798	0.5	1,222	55.3	1,999	21.7	802	△11.8
28年3月期	116,211	1.0	787	—	1,643	—	909	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.09	—
28年3月期	32.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,933	29,748	54.2	945.03
28年3月期	51,038	24,056	47.1	850.66

(参考) 自己資本 29年3月期 29,748百万円 28年3月期 24,056百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	58,400	1.5	880	7.2	720	9.2	22.87
通期	118,330	1.3	2,240	12.0	1,100	37.1	34.94

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済政策や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性もあり、今後の見通しが難しい状況で推移しました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、社会保険料や最低賃金の上昇等による企業コストの負担増、業種・業態を超えた企業間の競争に加え、人材確保や採用環境は困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、2015年よりスタートした3ヵ年中期経営計画において「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に基づき、来店頻度を高めることを目的とした『お客様目線の店づくり』に取り組んでまいりました。

「営業方針」では、『お客様目線の店づくり』の実現に向けて、お客様目線での品質・価格・買物環境を追求し、おいしくて価値のある「当社自慢の品」を中心とした価値訴求型商品の開発・育成に注力するとともに、「当社自慢の品」既存商品のリニューアルを継続的に実施いたしました。当社はパートタイム労働者の働きや貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇を推進し、パートタイム労働者がいきいきと働くことができる職場環境を整備し、他の模範となるパートタイム労働者の活躍推進に取り組んでいる企業として、厚生労働省が主催する平成28年度パートタイム労働者活躍推進企業表彰において「奨励賞」を受賞いたしました。さらに当期は『従業員目線の職場づくり』を営業方針に加え、従業員の健康維持・増進を目的にノー残業デーや禁煙デーを始めとした健康経営に取り組み、また「10の制度と2つの安心」と「ウェルカムプログラム」を活用し、従業員が安心して長く働くことのできる職場環境づくりを進めております。

「営業力強化行動施策」では、従業員1人ひとりが会社の方針をよく理解し自分で考えて行動し、「小さな改善」が繰り返しできる企業風土づくりの実現に向けて、7つのプロジェクトチームが「商品力強化」「販売力強化」「競争力強化」「基本の徹底」「教育」「コスト意識向上」の各課題に取り組んでおります。

「教育方針」では、人材力強化による営業力アップに取り組む、積極的に自ら学ぶ意欲のある従業員を対象とした公募制度を取り入れたほか、女性が活躍できる職場環境づくりとして、女性リーダー研修会の開催やプロジェクトチームへの参画など女性活躍の推進に取り組んでおります。

「経営管理方針」では、当期を「作業システム改革の元年」と位置づけ、本社職場環境の改善と店舗作業種類の削減による業務の効率化を図ってまいりました。本社では、パソコン環境の整備により、本社スタッフが外出先においても同等レベルのパソコン業務を行えるシステム環境を整備いたしました。店舗ではセミセルフレジの導入拡大を進めるとともに自動発注システムの全課対応や物流センターの納品形態改善等について取り組んでおります。

「新規事業戦略」では、収益基盤の早期確立を目指し、惣菜工場の操業開始に向けて取り組んでおります。また、9月に「兵庫県伊丹市買物支援事業」の協力店として、1人暮らしの高齢者および高齢世帯の買物をサポートする「電話関西スーパーらくらく宅配」サービスを提供するとともに、高齢者やお身体の不自由な方および妊婦や子育て主婦など日頃の買物に不自由している方々に対し買物支援や見守り・防犯に協力する「移動スーパー（とくし丸）」事業を1月に開始いたしました。

「成長戦略」として、当社モデル店舗である「中央店」型店舗への改装を2店舗（「桜台店」と「荒牧店」）実施し、既存顧客の満足度を高めることにより、顧客数の増加および顧客1名当りの買上単価が増加いたしました。また、生鮮構成比率を高めることにより売上総利益が増加いたしました。さらに、おいしい惣菜と簡便商品の品揃えを充実させるために惣菜売場を中心とした小改装を35店舗で実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は1,206億73百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は18億6百万円（前年同期比31.4%増）、経常利益は22億52百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億57百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

なお、当社グループの保有する固定資産のうち、収益性の低下がみられた店舗等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失6億92百万円を計上いたしました。

また、平成28年10月、今後の成長戦略における更なる企業価値の向上を目的に、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社と資本業務提携し、同年11月、同社に対する第三者割当による新株式発行を行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は158億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億97百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が34億63百万円増加したことによるものであります。固定資産は415億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が5億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は573億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億34百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は142億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が3億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は108億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億73百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が16億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は250億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は322億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億30百万円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により、資本金および資本準備金がそれぞれ25億85百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億33百万円減少し、42億70百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億29百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13億45百万円、減価償却費が13億3百万円、減損損失が6億92百万円、その他(未収入金の減少等)が2億23百万円あった一方、法人税等の支払額3億98百万円、未払消費税等の減少額2億24百万円、退職給付に係る資産負債の減少額1億71百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55億40百万円(前年同期比80.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出51億7百万円、有形固定資産の取得による支出19億62百万円、無形固定資産の取得による支出2億95百万円があった一方、定期預金の払戻による収入14億10百万円、差入保証金の回収による収入4億12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億77百万円(前年同期比75.7%増)となりました。これは主に、株式の発行による収入51億35百万円があった一方、長期借入金の返済による支出19億12百万円、配当金の支払額4億52百万円、リース債務の返済による支出2億92百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は底堅い回復が続いておりますが、世界経済の不確実性もあり、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争が厳しさを増す中、無駄なモノは購入せず消費はモノからコトへシフトするなど消費者の価値観は変化しております。

当社グループにおきましては、2015年よりスタートした中期3ヵ年計画の最終年度となります。

「人にやさしい経営」を掲げ、お客様と従業員だけでなく、取引先と株主、そして地域社会に信用される企業を目指すとともに、引き続き「営業方針」「営業力強化行動施策」「教育方針」「経営管理方針」「新規事業戦略」「成長戦略」の基本方針と戦略に取り組んでまいります。変化する消費者のニーズに対し、「品質・鮮度・味」「安心・安全・健康」「時短・簡便・即食」に加え「楽しさ・豊かさ・利便性」と「価格」を付加した「12のワードプラスワン」をこれからのスーパーマーケットにおけるキーワードと考え、「商品力」「店舗力」「接客力」を強化することで、来店頻度を高めてまいります。また、分析ツールを活用し、「改善」と「改革」が店舗主導でそして『お客様目線の店づくり』が継続的にできる企業風土づくりに取り組んでまいります。

店舗におきましては、便利で心地よいお客様目線の買物環境を実現するため、当社モデル店舗である「中央店」型店舗への改装を5店舗で予定しております。また、建設工事中の中央店専門店棟の全館オープン（一部は4月20日オープン）に予定しているほか、惣菜工場の来春操業開始に向けての取り組みも進めております。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,222億60百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益20億70百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益23億50百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円（前年同期比34.7%増）を見込んでおります。

なお、当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、8円を予定しており、中間配当金8円を合わせ年間配当金は1株当たり16円となります。次期の配当金につきましては、中間配当金8円、期末配当金8円、年間配当金として16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,784	9,127,420
売掛金	1,078,336	1,130,943
商品	2,829,668	2,868,056
貯蔵品	40,097	40,597
繰延税金資産	384,856	419,654
その他	2,311,099	2,218,512
流動資産合計	12,307,843	15,805,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,774,620	30,882,175
減価償却累計額	△22,762,275	△23,271,576
建物及び構築物(純額)	7,012,345	7,610,599
機械装置及び運搬具	928,083	962,516
減価償却累計額	△838,465	△833,407
機械装置及び運搬具(純額)	89,617	129,108
土地	20,757,137	20,908,854
リース資産	1,614,942	1,686,641
減価償却累計額	△874,460	△945,449
リース資産(純額)	740,481	741,191
建設仮勘定	276,031	37,939
その他	5,740,900	5,881,157
減価償却累計額	△5,198,731	△5,088,639
その他(純額)	542,168	792,517
有形固定資産合計	29,417,781	30,220,211
無形固定資産		
投資その他の資産	280,524	472,620
投資有価証券	3,472,016	3,670,041
長期貸付金	204,500	—
差入保証金	5,901,101	5,611,085
退職給付に係る資産	1,040,899	1,069,354
繰延税金資産	264,191	292,865
その他	369,236	250,961
投資その他の資産合計	11,251,944	10,894,307
固定資産合計	40,950,250	41,587,139
資産合計	53,258,094	57,392,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,075,856	7,080,822
1年内返済予定の長期借入金	1,912,000	1,642,000
リース債務	260,170	302,644
未払法人税等	342,045	669,441
賞与引当金	794,784	866,338
資産除去債務	—	4,000
その他	3,460,034	3,657,075
流動負債合計	13,844,890	14,222,322
固定負債		
長期借入金	8,486,000	6,844,000
リース債務	741,085	700,328
繰延税金負債	—	233
退職給付に係る負債	800,774	809,337
資産除去債務	192,459	186,496
その他	2,426,908	2,332,931
固定負債合計	12,647,228	10,873,327
負債合計	26,492,118	25,095,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	9,862,933
資本剰余金	8,321,237	10,906,837
利益剰余金	11,008,457	11,313,009
自己株式	△307,721	△308,060
株主資本合計	26,299,307	31,774,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,724	300,736
退職給付に係る調整累計額	325,943	221,217
その他の包括利益累計額合計	466,667	521,954
純資産合計	26,765,975	32,296,674
負債純資産合計	53,258,094	57,392,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	118,089,525	118,668,803
売上原価	89,884,005	89,760,423
売上総利益	28,205,519	28,908,379
営業収入	1,992,504	2,004,670
営業総利益	30,198,024	30,913,050
販売費及び一般管理費		
販売費	3,191,752	3,402,960
従業員給料及び賞与	11,641,118	11,797,963
賞与引当金繰入額	794,784	866,338
退職給付費用	221,637	140,677
福利厚生費	1,619,404	1,692,289
減価償却費	1,295,275	1,298,682
賃借料	5,084,734	4,945,110
その他	4,975,068	4,962,860
販売費及び一般管理費合計	28,823,774	29,106,881
営業利益	1,374,250	1,806,169
営業外収益		
受取利息	19,976	11,305
受取配当金	40,702	38,790
持分法による投資利益	122,653	170,993
受取手数料	162,820	165,415
設備負担金受入益	67,039	35,071
リサイクル材売却益	78,702	81,884
その他	88,463	96,012
営業外収益合計	580,359	599,473
営業外費用		
支払利息	71,069	76,465
株式交付費	—	36,118
株式管理費	11,410	10,958
その他	20,528	30,010
営業外費用合計	103,008	153,552
経常利益	1,851,600	2,252,090
特別損失		
固定資産除売却損	5,558	95,175
投資有価証券売却損	—	118,775
減損損失	297,529	692,361
特別損失合計	303,088	906,312
税金等調整前当期純利益	1,548,511	1,345,778
法人税、住民税及び事業税	382,577	661,207
法人税等調整額	241,600	△72,451
法人税等合計	624,178	588,756
当期純利益	924,333	757,021
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	924,333	757,021

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	924,333	757,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,356	170,769
退職給付に係る調整額	△249,772	△104,725
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,497	△10,758
その他の包括利益合計	△460,627	55,286
包括利益	463,706	812,307
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	463,706	812,307
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	10,536,596	△305,864	25,829,304
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△452,472		△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益			924,333		924,333
自己株式の取得				△81	△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776	△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471,860	△1,857	470,003
当期末残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	△307,721	26,299,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	351,579	575,716	927,295	26,756,599
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△452,472
親会社株主に帰属する当期純利益				924,333
自己株式の取得				△81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,854	△249,772	△460,627	△460,627
当期変動額合計	△210,854	△249,772	△460,627	9,376
当期末残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,277,333	8,321,237	11,008,457	△307,721	26,299,307
当期変動額					
新株の発行	2,585,600	2,585,600			5,171,200
剰余金の配当			△452,470		△452,470
親会社株主に帰属する当期純利益			757,021		757,021
自己株式の取得				△585	△585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246	246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,585,600	2,585,600	304,551	△338	5,475,413
当期末残高	9,862,933	10,906,837	11,313,009	△308,060	31,774,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,724	325,943	466,667	26,765,975
当期変動額				
新株の発行				5,171,200
剰余金の配当				△452,470
親会社株主に帰属する当期純利益				757,021
自己株式の取得				△585
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,011	△104,725	55,286	55,286
当期変動額合計	160,011	△104,725	55,286	5,530,699
当期末残高	300,736	221,217	521,954	32,296,674

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,548,511	1,345,778
減価償却費	1,297,281	1,303,187
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,999	71,554
減損損失	297,529	692,361
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△77,056	△171,256
受取利息及び受取配当金	△60,679	△50,095
支払利息	71,069	76,465
持分法による投資損益（△は益）	△122,653	△170,993
株式交付費	—	36,118
投資有価証券売却損益（△は益）	—	118,775
固定資産除売却損益（△は益）	5,558	95,175
売上債権の増減額（△は増加）	46,753	△52,607
たな卸資産の増減額（△は増加）	△36,435	△38,888
仕入債務の増減額（△は減少）	△86,935	4,966
未払消費税等の増減額（△は減少）	△190,121	△224,462
その他	△44,691	223,952
小計	2,641,133	3,260,031
利息及び配当金の受取額	56,393	44,260
利息の支払額	△71,470	△76,509
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△79,098	△398,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,958	2,829,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860,000	△5,107,300
定期預金の払戻による収入	360,000	1,410,000
有形固定資産の取得による支出	△2,931,933	△1,962,939
有形固定資産の除却による支出	△482	△79,233
無形固定資産の取得による支出	△123,046	△295,580
投資有価証券の取得による支出	—	△3,368
投資有価証券の売却による収入	—	63,163
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	50,000	—
差入保証金の差入による支出	△52,552	△117,347
差入保証金の回収による収入	614,197	412,396
長期預り保証金の受入による収入	32,200	41,880
長期預り保証金の返還による支出	△181,573	△132,646
貸付金の回収による収入	18,000	235,000
その他	—	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,075,191	△5,540,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100,000	—
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,752,000	△1,912,000
リース債務の返済による支出	△285,202	△292,428
配当金の支払額	△452,616	△452,484
株式の発行による収入	—	5,135,081
自己株式の取得による支出	△81	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410,099	2,477,582
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	881,866	△233,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,621,917	4,503,784
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,784	4,270,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）および当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	947.66円	1,027.11円
1株当たり当期純利益金額	32.73円	25.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	924,333	757,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	924,333	757,021
期中平均株式数 (千株)	28,244	29,577

（重要な後発事象）

該当事項はありません。